

昨年の振り返りと今年の展望

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

2022年1月18日

当レポートでは、昨年の運用状況、今年の米国リート市場見通しと運用方針をご案内します。

【昨年のファンドのリターン】

「ワールド・リート・セレクション(米国)」の**昨年12月30日の基準価額は2,494円**となりました。昨年の基準価額の変動は、**分配金120円(税引前)**を考慮すると**988円の上昇**となりました。(図表1) また、昨年の分配金再投資基準価額の**騰落率につきましては、約+62.8%**となり、**代表的な米国リート指数であるFTSE NAREIT All Equity REITS TR Indexを円換算した騰落率約58.5%**を上回りました。(図表2)

【昨年のマーケットの動き】

米国リートは米国株式をアウトパフォーム

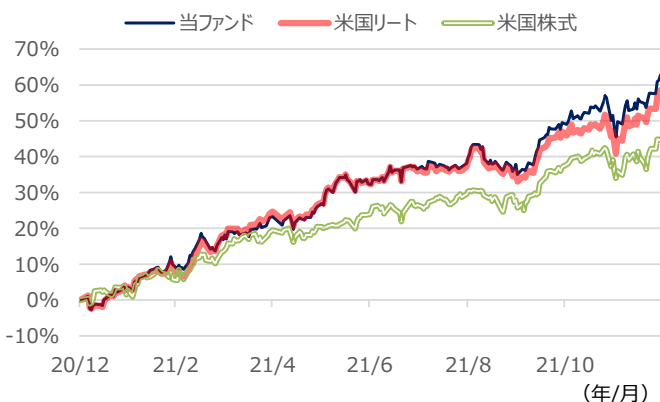
昨年の米国リート市場は、財政出動や金融緩和に加え、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進む中、経済活動の正常化によるリートの事業環境改善への期待が高まったことなどから、上昇基調を辿る展開となり、米国リートは米国株式をアウトパフォームしました。(図表2)

倉庫や産業施設に加え、主力の住宅や小売りがアウトパフォームに寄与

この間のセクター別パフォーマンスを見ますと、安定成長が続く倉庫や産業施設に加え、経済活動の正常化に伴う都市部住宅の需要回復や商業施設への客足の増加等を受けて、コロナ禍の悪影響が大きかった主力セクターの住宅や小売りがパフォーマンス上位となり、米国リートのパフォーマンスを押し上げる要因となりました。(図表3)

図表2 当ファンドの分配金再投資基準価額及び米国リート、米国株式のパフォーマンス推移

(日次：2020年12月30日～2021年12月30日、円ベース)

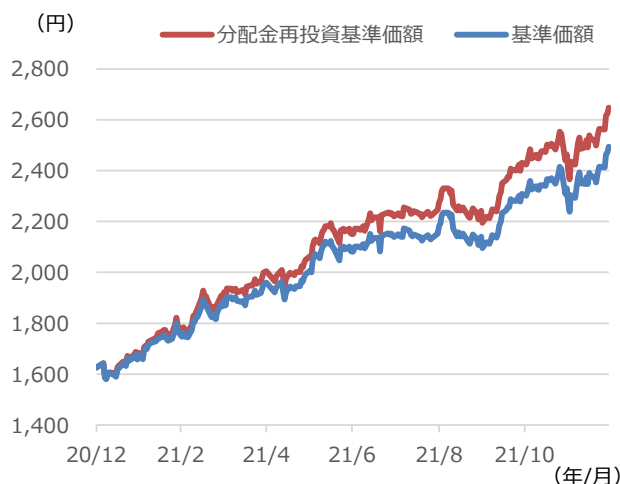


※米国リート: FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Index
※米国株式: S&P500トータルリターン指数
※現地1営業日前の指数を当日の為替レートで円換算

(出所) 社内資料及びBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表1 基準価額の推移

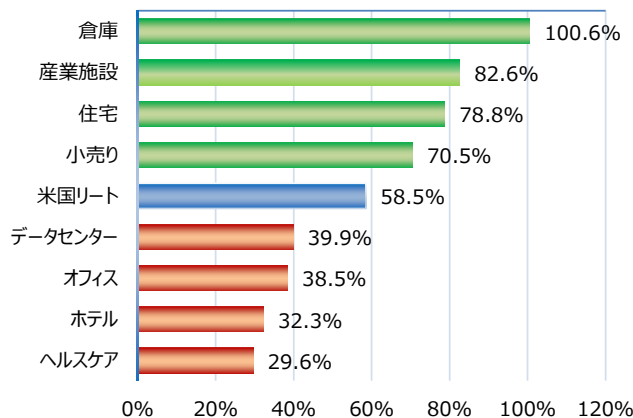
(日次：2020年12月30日～2021年12月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、2020年12月30日を起点として算出しております。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表3 米国リート市場のセクター別リターン上位下位4セクター

(対象期間：2020年12月30日～2021年12月30日、円ベース)



※米国リート: FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Index
※現地1営業日前の指数を当日の為替レートで円換算

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

【昨年の投資行動】

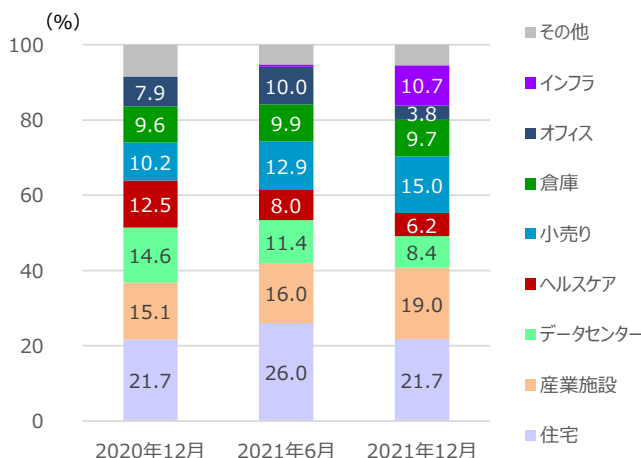
年前半は事業環境の改善が見込まれるセクターに注目

2021年初来の運用につきましては、当ファンドが主要投資対象としている「USリート・マザーファンド」(以下、マザーファンド)では、セクターウェイトにおいて、年前半は、ワクチン接種の普及で事業環境の改善が見込まれる住宅や小売りなどのウェイトを引き上げた一方、人手不足等で業況回復が遅れているヘルスケアや、競争激化が懸念されるデータセンターなどのウェイトを引き下げました。(図表4)

年後半は安定成長が期待できるセクターを引き上げ

年後半は、高速通信規格「5G」の普及が追い風となるインフラストラクチャーや、ネット通販市場の拡大で物流センターへの需要が見込まれる産業施設などのウェイトを引き上げた一方、パフォーマンスが良好であった住宅セクターで一部銘柄を利益確定のため売却したほか、在宅勤務の普及で業績回復の遅れが懸念されるオフィスなどのウェイトを引き下げました。(図表4)

図表4 マザーファンドの保有リートセクター別構成比



※比率はUSリート・マザーファンドの保有リート全体に占める各セクターの構成比です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

【基準価額の要因分析】

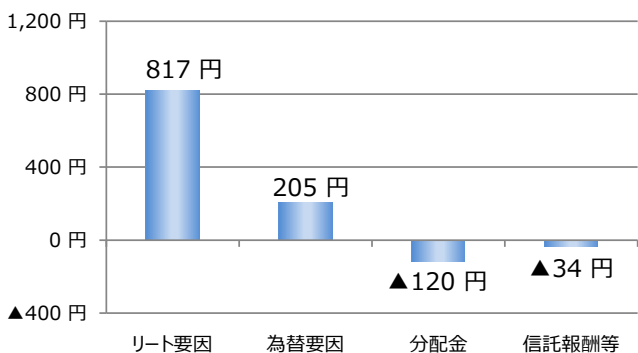
リート要因、為替要因ともにプラスに寄与

当ファンドの基準価額の変動要因といたしましては、リート要因では、セクター配分は、産業施設や小売りのウェイトを引き上げたことなどがプラスに寄与しました。(図表5) 個別銘柄は、良好な需給環境を背景に業績が拡大した、産業施設セクターのプロロジスや倉庫セクターのエクストラ・スペース・ストレージなどの上昇がプラスに寄与しました。

また、為替要因では、日銀が大規模な金融緩和策を継続する中、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融政策の正常化を進めたことから、日米間の金利差が拡大するとの見方が広がり、対円でドル高となったことがプラスに寄与しました。(図表5)

図表5 基準価額の要因分析

基準価額は、2020年12月30日の1,626円から
2021年12月30日の2,494円まで868円上昇



※小数点以下を四捨五入しているため、差額合計が合わない場合があります。
※基準価額は1万口当たりです。

(基準価額の要因分析とは)

※計算期間における基準価額の変動要因をリート(不動産投信)、為替、分配金、信託報酬等に分けて1万口当たりで表示したものです。
※数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
※リート要因とは、リート(不動産投信)の配当等収益及び売買損益(評価損益を含む。)等が基準価額に与えた影響額です。

【今後の見通し】

当面は不安定な展開を想定、中長期的には底堅い展開となる見込み

米国リート市場は、新型コロナウイルスの新変異株(オミクロン株)の感染拡大や早期の金融引き締めに対する警戒感から、当面は不安定な展開が想定されます。一方、オミクロン株の感染拡大による悪影響はホテルなど一部のセクターにとどまると見られ、米国リート全体としては、内需主導による経済成長を背景に、事業環境が改善して業績回復が続くとの期待が相場を下支えする要因になると考えられます。また、インフレへの耐性が高い資産としてのリートの投資魅力も支援材料になると考えられます。こうした中、FRBが景気拡大に自信を深めている証左とも言える早期の金融引き締めを金融市場が織り込むに連れて、中長期的には、米国リート市場は底堅い展開になると予想されます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

業績の伸びは過去平均や米国株式を上回る見込み

2022年の米国主要リーートの収益力を表す1口当たりFFOは、前年比で9.5%増加する見通しであり、2021年に続き、過去20年の平均伸び率(+4.3%)を上回るほか、米国株式の1株当たり当期純利益(EPS)伸び率の市場予想8.7%増を上回ると見られます。(図表6)

内需主導の経済成長が業績拡大の追い風に

米国では、ワクチンの追加接種や治療薬の開発進展等により、重症化リスクが比較的低いオミクロン株の感染拡大による経済への悪影響は限定的と考えられます。一方、労働市場の改善やコロナ禍で蓄積された家計資産等が支えとなって、消費など内需主導による経済成長が続くと予想されます。

こうした中、米国リート市場では、オミクロン株の感染拡大による事業への悪影響はホテルなど一部のセクターにとどまると見られます。米国リート全体では、内需主導の経済成長に伴う賃貸需要の回復等を背景に、賃料は上昇基調で推移すると見込まれ、賃料収入の増加による業績拡大が継続すると考えられます。また、産業施設やインフラストラクチャーセクターなどでは、ネット通販市場の拡大やデータ通信量の増加などを背景に安定成長が期待されます。

インフレへの耐性もリーートの業績を支える要因に

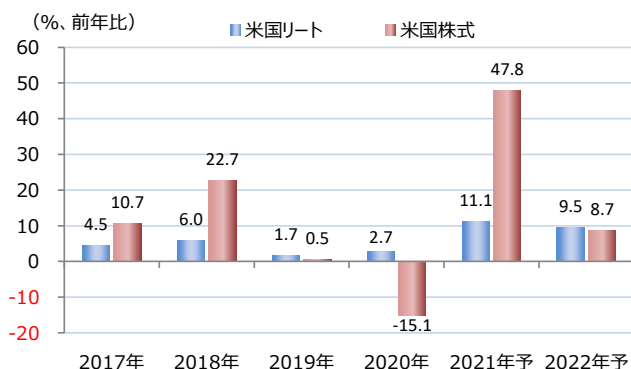
米国では、供給不足などから高インフレが続いています。このようなインフレ局面では、通常、リートが投資対象とする実物不動産は価格や賃料の上昇が見込まれます。また、インフレに伴う建設資材価格の上昇等による商業用不動産の建設工事費の増加がリート保有物件の不動産価値を高めると共に、新規供給量を抑制する要因になると見られ、リーートの業績を支えると考えられます。

過去の利上げ局面では、米国リートは上昇

FRBはインフレに対応するため金融引き締めを早期に進める姿勢を示しており、早ければ3月にも利上げが開始されると見られています。過去の利上げ局面では、米国リート市場は長期金利の急上昇などにより一時的な調整はあったものの、その後は、景気拡大を背景に下値を切り上げる展開となりました。(図表7)

今後予想される利上げ局面では、利上げ前を含め金融引き締めのペースなどが金融市場で織り込まれるまでは長期金利の急上昇などでリート市場の変動性が高まる局面も想定されます。一方、金融引き締めを急ぐのはFRBが景気拡大に自信を深めている証左とも言えます。米国の景気は拡大基調にあり、商業用不動産の需要回復を受けて、リーートのファンダメンタルズの改善が続く見通しです。そのため、過去の利上げ局面と同様に、金利上昇の影響を上回る賃料収入の増加が見込まれ、中長期的には拡大が続くリーートの業績動向などを評価する動きが強まると考えられます。

図表6 米国リート1口当たりFFOと
米国株式EPSの伸び率推移
(年次：2017年～2022年)



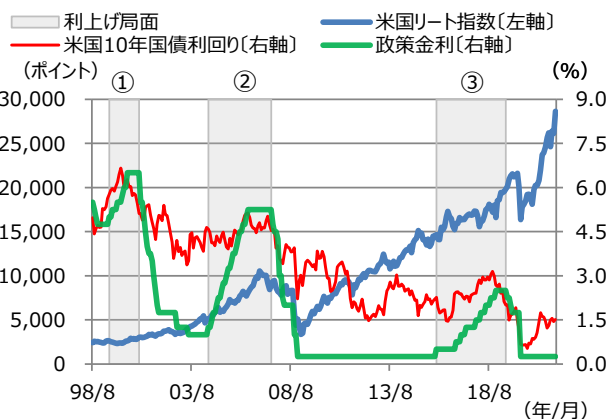
※米国リート: FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Indexの構成銘柄を対象に、FFO実績、予想がマイナスの銘柄を除いた、前年との比較が可能な銘柄について集計(時価加重平均)。

※米国株式: S&P500種指数

※FFO(Funds From Operation)とは、リートが賃料収入からどれだけのキャッシュフロー(現金収入)を得ているかを示す数値で、リーートの収益力を表すものと考えられています。不動産売却損益を除いたリーートの純利益に、減価償却費を加算した金額になります。FFOを利用すると同一基準でリートごとのキャッシュフローが比較できます。

(出所)リーフアメリカ エルエルシーのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表7 米国のリート指数、政策金利、長期金利の推移
(月次：1998年8月～2021年12月)



利上げ局面			米国リーートのリターン
局面	期間	利上げ幅	
①	1999年6月30日～2001年1月2日	1.75%	14.3%
②	2004年6月30日～2007年9月17日	4.25%	74.4%
③	2015年12月16日～2019年7月30日	1.75%	38.4%

※米国リート: FTSE NAREIT All Equity REITS TR Index

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

【運用方針】

セクター配分では、インフラストラクチャー、産業施設、小売り、住宅などを強気に見てウェイト付けを行う一方、ホテル、オフィス、ヘルスケアなどについては慎重な姿勢で臨む方針です。

個別銘柄については、質の高い資産を保有し、財務状況が健全で安定的なキャッシュフローが期待できる優良銘柄を中心に投資する方針です。

インフラ
ストラクチャー

産業施設

小売り

住宅

ホテル

オフィス

ヘルスケア

強気

弱気

- ✓ インフラ投資法案の可決等により5G向け通信基地局の構築が進む見込みです。
- ✓ 大手通信会社の合併に伴う2社間で重複する賃貸契約の解約が一巡する見通しです。
- ✓ データ通信量の増加を背景に中長期的にも安定成長が期待されます。

- ✓ ネット通販の効率的な配送に必要な物流センターへの旺盛な需要が続くと見込まれます。
- ✓ リート保有物件の契約賃料は市場の実勢賃料よりも15%～20%低い水準にあります。
- ✓ 契約更改時の賃料値上げ等により業績拡大が続くと考えられます。

- ✓ 経済活動の正常化や堅調な個人消費を背景に業績回復が続くと期待されます。
- ✓ バリュエーション面で相対的に割安感が強く、投資妙味が高いと判断しています。

- ✓ 経済活動の正常化や労働市場の回復で都市部の需要が急回復しています。
- ✓ 住宅の供給不足により需給が逼迫し、賃料の上昇が続くと見込まれます。

- ✓ オミクロン株の感染拡大により、観光や法人出張の需要低迷が続くと見込まれます。
- ✓ リモート会議の定着等により、出張需要はコロナ前の水準に戻らない可能性があります。

- ✓ 足元で多くの企業がオフィス再開を先送りしており、オフィス市況回復の遅れが懸念されます。
- ✓ コロナ後も在宅勤務とオフィス勤務を組み合わせた勤務体制の広がり業績回復に時間がかかると考えられます。

- ✓ 契約期間が相対的に長く、景気拡大による恩恵を受けにくいセクターです。
- ✓ ヘルスケア関連施設の人手不足等に伴うコスト増加で事業の採算低下が懸念されます。

2022年1月13日現在

基準価額	2,377 円
残存元本	179,730,396,837 円
純資産総額	42,715,629,479 円
REIT組入比率	95.6%
組入銘柄数	33銘柄

※基準価額は1万円当たりです。

※REIT組入比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。

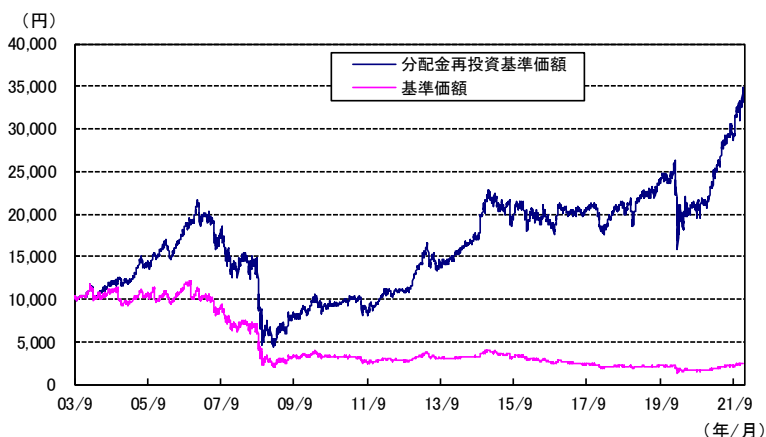
直近5期の分配金(1万円当たり、税引前)の推移

第216期	2021/9/13	10円
第217期	2021/10/12	10円
第218期	2021/11/12	10円
第219期	2021/12/13	10円
第220期	2022/1/12	10円

※毎月12日(休業日に該当する場合は翌営業日)に決算を行い、主として配当等収益等から収益分配を行います。なお、6月と12月の決算期は、売買益(評価益を含みます。)が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

設定来の基準価額の推移(2003/9/30～2022/1/13)



※上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は、1万円当たりの当初設定元本です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク）、（分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.65%（税抜1.50%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社(1)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。



販売会社(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)